



【2018年6月18日～6月22日】

## 1. 先週の市場動向

### 【先週の市場の振り返り】

＜株式＞	先々週末	先週末	前週比
	2018/6/15	2018/6/22	
NYダウ (米国)	25,090.48	24,580.89	▲2.03%
日経平均株価 (日本)	22,851.75	22,516.83	▲1.47%
DAX指数 (ドイツ)	13,010.55	12,579.72	▲3.31%
FTSE指数 (英国)	7,633.91	7,682.27	0.63%
上海総合指数 (中国)	3,021.90	2,889.76	▲4.37%
香港ハンセン指数 (中国)	30,309.49	29,338.70	▲3.20%
ASX指数 (豪州)	6,094.03	6,225.23	2.15%
＜リート＞	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	178.70	181.42	1.52%
＜債券＞ (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.921	2.895	▲0.026
日本10年国債	0.038	0.035	▲0.003
ドイツ10年国債	0.403	0.337	▲0.066
英国10年国債	1.328	1.319	▲0.009
＜為替＞	先々週末	先週末	前週比
ドル円	110.66	109.97	▲0.62%
ユーロ円	128.43	128.15	▲0.22%
ユーロドル	1.1610	1.1651	0.35%
豪ドル円	82.35	81.83	▲0.63%
＜商品＞	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	196.24	197.53	0.66%
原油先物価格 (WTI)	65.06	68.58	5.41%

#### ＜株式＞

主要国の株式市場は概ね下落しました。米国株式市場は、トランプ大統領が18日に新たに2,000億ドル相当の中国からの輸入に対して10%の制裁関税を検討するよう米通商代表部 (USTR) に指示し、中国も報復関税措置を表明したことで米中貿易摩擦への懸念が一段と高まりました。NYダウは前週12日から21日まで8営業日続落し、週間では2.03%下落しました。日本株式市場では、米中双方から関税引き上げの準備があると伝わった19日の日経平均株価は400円を上回る大幅安となりました。20、21日は米株の下落が限定的であったことや円安を好感して反発しました。週間では日経平均株価は1.47%下落しました。欧州株式市場は、ドイツDAX指数は、トランプ米大統領が欧州車に20%の追加関税を課すとしたことなどが嫌気され下落、英FTSE指数は上昇しました。中国株式市場では、上海総合指数、香港ハンセン指数は米中貿易摩擦激化を懸念して下落しました。

#### ＜債券＞

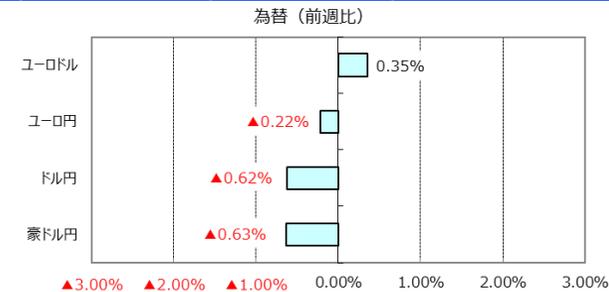
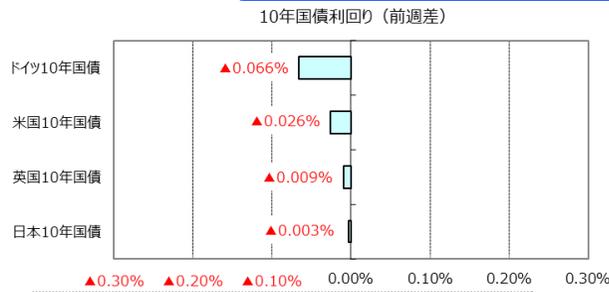
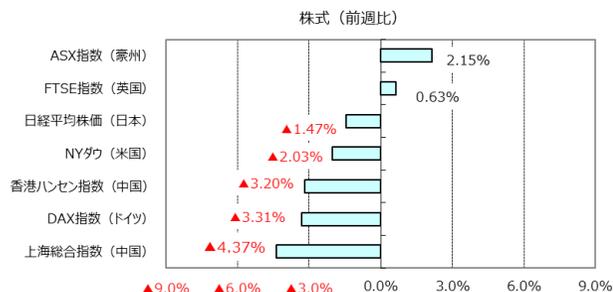
主要国の10年国債利回りは低下しました。米国の10年国債利回りは、米中貿易摩擦激化への懸念が強まり、低下しました。週間では0.026%低下しました。ドイツの10年国債利回りは低下しました。英国と日本の10年国債利回りはほぼ横ばいとなりました。

#### ＜為替＞

円は主要通貨に対して上昇しました。対ドルでは円は米中の一段の貿易摩擦激化への警戒感から109円台半ばまで上昇後、パウエル米連邦準備制度理事会 (FRB) 議長の緩やかな利上げの継続が適切だとの発言を受けて一時110円台後半まで下落しました。週間では0.62%の円高ドル安となりました。対ユーロでも円高となりました。

#### ＜商品＞

原油価格は、22日開催のOPEC総会で、実質の増産量が予想を下回ったため週間では5.41%上昇しました。



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成





【2018年6月18日～6月22日】

## 2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
6/18 (月)	先週のマーケットの振り返り	2018/6/11～6/15 マーケットの振り返り
6/18 (月)	2018年度の日本企業業績見通し 2018年度も2桁増益を予想	1. 2017年度の経常利益は前年度比+17.8%、円高となったものの失速することなく、製造業中心に増益基調を維持 2. 2018年度も2桁増益を予想、円/米ドルレート108円前提でも順調な利益成長を予想 3. <b>【製造業、非製造業いずれも増収増益が予想される】</b> 2018年度予想の前期比経常増益(+3.7兆円)の増益寄与が大い上位セクター(通信(非製造業)、商社(非製造業)、精密機器(製造業)、資源・燃料(製造業)、など)見られます。30セクター中25セクターが経常増益となる見通しです。
☆ 6/19 (火)	「情報技術」セクターが主導する米国株式市場 「情報技術」セクターの利益成長は好調	1. ナスダックが史上最高値を更新、「情報技術」セクターが主導 2. 「情報技術」の利益成長は好調、2018年は+30%超の増益見通し 3. <b>【上向きに転じた半導体売上モメンタム】</b> 世界の半導体売上モメンタムが底打ちから上向きに転じてきていることが注目されます。2018年は2月、3月とマイナスとなりましたが、2018年4月には0%に戻りました。米国の半導体売上が回復すれば、「情報技術」セクターの業績と株価にとってはプラス材料になると期待されます。
☆ 6/20 (水)	インドの経済・市場動向(2018年6月後半) 米中貿易摩擦が激化、通貨は安値圏、株式は小幅安	1. インドピーは年初来安値圏、米中貿易摩擦は一段と激化 2. インド株式市場は高値圏維持、新興国市場のなかでは相対的にしっかりした動き 3. <b>【米中の深刻な貿易戦争は避けられる見通し】</b> 米中両国は、今後も貿易摩擦問題を巡り激しい攻防を繰り返すとみられますが、最終的には落としどころを探り妥協点を見出すことで、深刻な貿易戦争は避けられると思われれます。
6/21 (木)	ブラジルの金融政策は現状維持(2018年6月) 政策金利を2会合連続で据え置き	1. 6.50%に据え置き、市場の予想通り 2. ガイダンスを変更、通貨安やストの影響を警戒 3. <b>【リアルは上値の重い展開】</b> 米利上げ見通しが今年3回から4回に変わり、ドル高に伴う新興国からの資本流出圧力がかかるなか、大統領選挙を今年の10月に控えた政局の不透明感も逆風となることから、リアルは当面上値の重い展開となりそうです。
6/22 (金)	選別色が強まるアジア株式市場 米中貿易摩擦の影響度により市場を選別	1. 米中貿易摩擦懸念が再燃、昨年末から2桁下落の中国本土株 2. インド、台湾、MSCI中国は堅調、相対的にしっかりとした動き 3. <b>【米中貿易摩擦の影響度により市場を選別】</b> 相対的に堅調さを維持しているのがインド、台湾、MSCI中国です。いずれも1株当たり予想利益が堅調に推移しています。中国深セン市場は業績が好調ですが、製造業の時価総額ウエイトが相対的に高く、米中貿易摩擦の影響を受けて下落しています。
6/22 (金)	堅調に推移する豪州経済(2018年6月) 高水準にある企業景況感指数、生産・雇用は拡大を続けよう	1. 改善傾向の企業景況感、雇用増加の勢いを強める見通し 2. 金融政策は中立を維持、景気は堅調だが、物価は低位で安定 3. <b>【豪ドルは堅調に推移しよう】</b> 足元の豪ドルの対円相場は、揉み合いの展開となっていますが、豪州の景気が堅調に推移していることや、基調として豪日間の金利差が広がりつつあること等を踏まえると、豪ドル相場は今後、底堅い推移が見込まれます。

## ☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆6/19 「情報技術」セクターが主導する米国株式市場  
「情報技術」セクターの利益成長は好調



☆6/20 インドの経済・市場動向(2018年6月後半)  
米中貿易摩擦が激化、通貨は安値圏、株式は小幅安



☆は右の「グラフ・図表」を参照。



【2018年6月18日～6月22日】

### 3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
6/25 (月)	5月新築住宅販売件数		独6月IFO企業景況感指数☆	ブラジル5月経常収支☆
6/26 (火)	4月S&Pコアロジックケース・シラー米住宅価格指数 6月消費者信頼感指数	5月企業向けサービス価格指数		
6/27 (水)	5月耐久財受注 5月中古住宅販売成約件数		ユーロ圏5月マネーサプライ	
6/28 (木)		5月小売売上高 5月小売業販売額 5月百貨店・スーパー販売額	独6月消費者物価指数 (CPI)	
6/29 (金)	5月個人所得・消費支出 (PCE) ・PCEデフレーター☆ 6月シカゴPMI	5月住宅着工件数 5月鉱工業生産☆ 5月失業率、有効求人倍率 6月消費者態度指数	独6月失業率 英5月マネーサプライ	ブラジル5月失業率 ブラジル5月純債務対GDP比
☆ 今週の注目点	今後の景気動向や金融政策を占う上で5月個人所得・消費支出 (PCE) ・PCEデフレーターなどが注目されます。	今後の景気を見る上で5月鉱工業生産などが注目されます。	今後の景気動向などを占う上で独6月IFO企業景況感指数などが注目されます。	ブラジルの為替動向や金融政策を占う上でブラジル5月経常収支などが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2018年6月20日 インドの経済・市場動向 (2018年6月後半) 【デイリー】

2018年6月19日 「情報技術」セクターが主導する米国株式市場 【デイリー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2018年6月18日 先週のマーケットの振り返り (2018/6/11- 6/15) 【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2018年6月5日 先月のマーケットの振り返り (2018年5月) 【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2018年6月18日 『モバイル決済』が急速に普及した中国 【キーワード】



【2018年6月18日～6月22日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 **上限3.78%（税込）**  
 ...換金（解約）手数料 **上限1.08%（税込）**  
 ...信託財産留保額 **上限2.75%**

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 **上限年 3.834%（税込）**

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的に記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を事前に必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2017年12月29日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

